

(12) 建設局

事務事業名 土木積算システム管理事業		予算額	48,384
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 48,932
<事業の目的・内容> 土木・下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。		財政局長	48,384
		市長	48,384
		査定区分	B
		前年度予算額	67,488
		増減	△ 19,104
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 営繕積算システム管理事業		予算額	10,310
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 10,492
<事業の目的・内容> 建築工事及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。		財政局長	10,310
		市長	10,310
		査定区分	B
		前年度予算額	10,039
		増減	271
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 技術基準・技術管理事業		予算額	22,440
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 22,449
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事コスト縮減対策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、各種協議会・団体等への対応、技術基準・技術管理全般についての事業等を行います。		財政局長	22,440
		市長	22,440
		査定区分	B
		前年度予算額	42,244
		増減	△ 19,804
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 営繕事務事業（営繕課）		予算額	3,237
局/部/課	建設局/建築部/営繕課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 3,268
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建築・改修工事等に関する設計、積算、工事監理等を実施します。		財政局長	3,237
		市長	3,237
		査定区分	B
		前年度予算額	3,268
		増減	△ 31
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 営繕事務事業（保安全管理課）		予算額	24,872
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 27,660
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な保全を推進するとともに耐震改修等を実施します。			財政局長 24,872
			市長 24,872
		査定区分	B
		前年度予算額	57,255
		増減	△ 32,383
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 営繕事務事業（設備課）		予算額	1,863
局/部/課	建設局/建築部/設備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 1,884
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建設・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。			財政局長 1,863
			市長 1,863
		査定区分	B
		前年度予算額	1,973
		増減	△ 110
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 建築総務事務事業		予算額	762,701
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 147	要求 847,317
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。			財政局長 762,701
			市長 762,701
		査定区分	B
		前年度予算額	786,668
		増減	△ 23,967
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 建築確認事務事業		予算額	8,951
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 147	要求 9,008
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、昇降機などの建築設備の建築確認審査、検査業務を実施します。			財政局長 8,951
			市長 8,951
		査定区分	B
		前年度予算額	12,697
		増減	△ 3,746
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 建築行政事務事業		予算額	28,472
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 147	要求 28,869
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定、承認に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物における定期報告に係る改善指導、防災査察等による指導業務を実施します。 また、建築基準法に係る道路調書、道路図の整備・更新を行います。		財政局長	28,472
		市長	28,472
		査定区分	B
		前年度予算額	26,536
		増減	1,936
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路管理事業（土木総務課）		予算額	895,492
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求 911,542
<事業の目的・内容> 道路法第28条及び地方自治法第2条に基づく道路の管理事務で、市道の道路延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳（路線別求積図、現況平面図）の整備を行います。 また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可、境界確認等、市民に密着した窓口業務を実施することにより、市民に向けた正確な情報提供や道路管理の適正化を推進します。		財政局長	895,492
		市長	895,492
		査定区分	B
		前年度予算額	919,556
		増減	△ 24,064
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路管理事業（道路環境課）		予算額	17,530
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求 17,530
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。		財政局長	17,530
		市長	17,530
		査定区分	A
		前年度予算額	14,780
		増減	2,750
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路橋りょう事務事業		予算額	8,203
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求 8,299
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品費等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務経費です。		財政局長	8,203
		市長	8,203
		査定区分	B
		前年度予算額	7,883
		増減	320
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 私有舗装等整備助成事業			予算額 50,000	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求	50,000
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私有の舗装、排水施設等の整備を行う者に対して、費用の一部を助成し、市民の生活環境の向上を図ります。			財政局長	50,000
			市長	50,000
			査定区分	A
			前年度予算額	80,000
増減			△ 30,000	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 道路維持事業			予算額 4,917,819	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/2目 道路維持費	予算書P. 149	要求	5,131,198
<事業の目的・内容> 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路付属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき道路の整備を進めます。			財政局長	4,969,943
			市長	4,969,943
			査定区分	B
			前年度予算額	4,705,426
増減			212,393	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 県臨時地方道償還金負担金			予算額 570,000	
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	570,000
<事業の目的・内容> 平成15年の本市の政令指定都市移行に伴い、埼玉県が発行した臨時地方道整備事業債(一般分)の元金償還金の一部を本市が負担するものです。			財政局長	570,000
			市長	570,000
			査定区分	A
			前年度予算額	670,000
増減			△ 100,000	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 道路整備事業			予算額 984,250	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	995,311
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。 これらの問題に対処するため、沿道の方々からの申請に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。			財政局長	977,010
			市長	977,010
			査定区分	B
			前年度予算額	1,037,140
増減			△ 52,890	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 道路管理事業（道路計画課）		予算額	30,190
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 151	要求	30,627
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の整備を推進するための一般事務経費です。また、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。		財政局長	30,627
		市長	30,190
		査定区分	B
		前年度予算額	30,235
		増減	△ 45
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路新設改良事業		予算額	2,650,065
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 151	要求	2,595,709
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の交通基盤となる幹線道路網を整備推進し、計画的に道路の新設及び道路拡幅改良を行う路線整備事業です。		財政局長	2,571,519
		市長	2,571,519
		査定区分	B
		前年度予算額	3,465,600
		増減	△ 815,535
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 国直轄道路事業負担金		予算額	400,000
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 151	要求	400,000
<事業の目的・内容> 道路法第50条の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業(新設、改築等)に対する負担金です。		財政局長	400,000
		市長	400,000
		査定区分	A
		前年度予算額	400,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 橋りょう維持事業		予算額	1,710,711
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/4目 橋りょう維持費 予算書P. 151	要求	1,733,811
<事業の目的・内容> 橋梁の老朽化による維持管理費の削減のために策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、修繕を実施します。 また、震災時における道路ネットワークを確保するために橋梁耐震補強工事を行うことにより、橋梁の機能を維持し、安心して安全な道路環境の確保を図ります。		財政局長	1,710,711
		市長	1,710,711
		査定区分	B
		前年度予算額	1,399,280
		増減	311,431
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 橋りょう整備事業		予算額	25,670
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/5目 橋りょう新設改良費	予算書P. 151	要求 26,070
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋梁については、河川計画が事業化された際に、河川改修断面に合わせて架替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。		財政局長	25,670
		市長	25,670
		査定区分	B
		前年度予算額	45,150
		増減	△ 19,480
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 交通安全施設整備事業		予算額	2,602,182
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/6目 交通安全施設整備費	予算書P. 151	要求 2,648,690
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、主要駅周辺の電線類の地中化を実施します。また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、車両や歩行者へ注意喚起を促す路面表示を警察の速度規制と連携して行うゾーン30の推進、自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行環境の整備等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。		財政局長	2,602,182
		市長	2,602,182
		査定区分	B
		前年度予算額	3,614,996
		増減	△ 1,012,814
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 河川事務事業（土木総務課）		予算額	2,520
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 2,520
<事業の目的・内容> 河川事業の管理運営を円滑に処理するため、河川賠償責任保険に関する事務を行います。 また、河川改修事業の推進のため、国県等関係省庁への要望及び県内河川流域の自治体が加盟する協議会の運営に関する業務を実施します。		財政局長	2,520
		市長	2,520
		査定区分	A
		前年度予算額	2,334
		増減	186
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 河川事務事業（河川課）		予算額	3,985
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 4,089
<事業の目的・内容> 河川事業を円滑に処理するための事務経費です。		財政局長	3,985
		市長	3,985
		査定区分	B
		前年度予算額	3,953
		増減	32
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 河川維持管理事業		予算額	772,778
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 784,367
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈、浚渫等を行い、ポンプ施設の維持管理を行います。また、緊急水害時においてポンプ、土のう等を設置します。			財政局長 772,778
			市長 772,778
		査定区分	B
		前年度予算額	768,423
		増減	4,355
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 水辺環境整備事業		予算額	8,702
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 8,824
<事業の目的・内容> 生物と人間が共生できる豊かな自然と河川浄化を市民にアピールするため、水辺環境の維持管理を行います。			財政局長 8,702
			市長 8,702
		査定区分	B
		前年度予算額	8,689
		増減	13
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 河川改修事業		予算額	2,330,831
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/2目 河川改良費	予算書P. 153	要求 2,390,546
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し、流域の市民の安全を守るため、川幅を拡幅し、川底を掘り下げること等により、改修工事を進め、1時間当たり30～50mmの雨量に対応する整備を行います。また、都市化の著しい河川流域における雨量流出量の増大等に対応するため、流域内の小・中学校及び公園に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。			財政局長 2,261,063
			市長 2,261,063
		査定区分	B
		前年度予算額	2,154,818
		増減	176,013
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市下水道維持管理事業		予算額	16,028
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水道費	予算書P. 155	要求 147,053
<事業の目的・内容> 都市下水道施設の機能管理の充実を図るため、維持管理事業を実施します。			財政局長 16,028
			市長 16,028
		査定区分	E
		前年度予算額	14,583
		増減	1,445
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 排水路維持管理事業		予算額	454,950
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 155	要求 461,653
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路を良好な状態に保つため、適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安心安全を確保します。		財政局長	454,950
		市長	454,950
		査定区分	B
		前年度予算額	350,434
		増減	104,516
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 芝川都市下水路維持管理負担金		予算額	7,524
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 155	要求 7,524
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を三市の共同事業で行うことによる負担金です。		財政局長	7,524
		市長	7,524
		査定区分	A
		前年度予算額	6,174
		増減	1,350
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業		予算額	908
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 155	要求 923
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場の利用に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を負担します。		財政局長	908
		市長	908
		査定区分	B
		前年度予算額	901
		増減	7
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南下新井汚水処理場維持管理事業		予算額	77,218
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 155	要求 78,570
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内住民の健全な公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全を図ります。		財政局長	77,218
		市長	77,218
		査定区分	B
		前年度予算額	16,696
		増減	60,522
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 街路管理事業（土木総務課）		予算額	6,393
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 157	要求 6,510
<事業の目的・内容> 街路事業のために先行取得した用地や代替地の管理を適正に行います。			財政局長 6,393
			市長 6,393
		査定区分	B
		前年度予算額	13,860
		増減	△ 7,467
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 街路管理事業（道路計画課）		予算額	146,784
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 157	要求 148,935
<事業の目的・内容> 街路事業を整備推進するための一般事務経費、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。			財政局長 146,784
			市長 146,784
		査定区分	B
		前年度予算額	176,590
		増減	△ 29,806
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 街路整備事業		予算額	9,235,807
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 159	要求 9,295,551
<事業の目的・内容> 都市計画道路の整備を積極的に進めることにより、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化等を目的とします。			財政局長 9,235,807
			市長 9,235,807
		査定区分	B
		前年度予算額	9,518,254
		増減	△ 282,447
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市営住宅維持管理事業		予算額	475,699
局/部/課	建設局/建築部/住宅課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P. 163	要求 476,215
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対して、良質で低廉な家賃の住宅を安定的に供給するために、募集から住宅及び付帯設備の管理まで適切に維持管理を行います。			財政局長 475,699
			市長 475,699
		査定区分	B
		前年度予算額	547,475
		増減	△ 71,776
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 住宅政策推進事業		予算額	4,610
局/部/課	建設局/建築部/住宅課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P. 163	要求 5,500
<事業の目的・内容> 住生活基本法により策定した「さいたま市住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進し、市民の住生活の安定の確保と向上を図ります。		財政局長	4,610
		市長	4,610
		査定区分	B
		前年度予算額	3,009
		増減	1,601
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 優良住宅等推進事業		予算額	19,694
局/部/課	建設局/建築部/住宅課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P. 163	要求 19,727
<事業の目的・内容> 優良な民間住宅の供給を推進するため、事業者からの長期優良住宅や低炭素建築物等の認定及び普及・促進を行います。		財政局長	19,694
		市長	19,694
		査定区分	B
		前年度予算額	26,053
		増減	△ 6,359
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市営住宅建替事業		予算額	507,274
局/部/課	建設局/建築部/住宅課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/2目 住宅建設費	予算書P. 165	要求 548,594
<事業の目的・内容> 市営住宅は昭和30年代後半から40年代にかけて建設された住宅が多く存在しており、建物の老朽化が進行していることから、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著と認められる市営住宅について計画的な建て替えを実施します。		財政局長	507,284
		市長	507,284
		査定区分	B
		前年度予算額	1,490,975
		増減	△ 983,701
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 下水道事業会計繰出金		予算額	4,919,067
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/8項 公共下水道費/1目 公共下水道費	予算書P. 165	要求 4,944,123
<事業の目的・内容> 下水道事業における公費負担分(雨水処理費他)を一般会計で負担することにより、下水道事業を進展させることができます。		財政局長	4,944,123
		市長	4,919,067
		査定区分	B
		前年度予算額	4,661,627
		増減	257,440
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 災害復旧費（河川課）		予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/2項 土木施設災害復旧費/1目 土木施設災害復旧費	予算書P. 191	要求 2
<事業の目的・内容> 大規模災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。			財政局長 2
			市長 2
		査定区分	A
		前年度予算額	2
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 下水道事業会計		予算額	56,164,042
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	要求	56,821,450
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	財政局長	56,302,113
局/部/課	建設局/下水道部/下水道計画課	市長	56,164,042
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	査定区分	B
予算書	下水道事業会計予算書		
<事業の目的・内容> 市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。		前年度予算額	51,298,633
		増減	4,865,409
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。